

授業科目	授業番号： 418			担当者	船津 潤
	日本経済論			授業外対応	講義前後、それ以外も随時(日時を調整することがあるかもしれませんが、遠慮なく声をかけてください)
	〔履修年次〕	〔学期〕	〔単位〕	〔必修／選択〕	〔授業形態〕
	指定なし	前期	2 単位	選択	講義方式
テーマ及び概要	<p>【テーマ】日本の明治維新以降の経済・経済政策の動きとその背景について理解を深めること</p> <p>【概要】明治維新から現在までの日本の経済と経済政策の動向について、特に産業政策、そして構造改革とアベノミクス以降の政策に焦点を当てながら講義します。また、過去が現在とどうつながっているかという歴史的推移とともに、石油危機、プラザ合意、日米構造協議、グローバル化といった海外からの影響を強く意識しながら講義を進めます。</p> <p>【到達目標】日本の経済と経済政策の歴史的推移について理解し、説明できるようになる 海外とのつながりを踏まえて日本経済の現状と課題について自分の見解が持てるようになる</p>				
(1)テキスト (2)参考文献	<p>(1) なし</p> <p>(2) 三和良一『概説日本経済史 近現代 (第3版)』東京大学出版会 内閣府『年次経済財政報告 各年度版』</p>				
授業 スケジュール	<p>第 1 回 ガイダンス：講義の目標、評価基準等の説明</p> <p>第 2 回 日本の産業政策の歴史 戦前(1)：資本主義社会とはどんな社会か等</p> <p>第 3 回 日本の産業政策の歴史 戦前(2)：明治維新の意義、その後の産業構造の変化等</p> <p>第 4 回 敗戦直後の日本経済：敗戦直後の状況、傾斜生産方式、1950 年代前半の産業政策等</p> <p>第 5 回 高度成長の開始：高度成長初期の産業政策と経済状況・産業構造等</p> <p>第 6 回 企業集団とその変化：戦後の企業集団の特徴、グループ内の結び付き、現在の状況等</p> <p>第 7 回 行政指導：勸告操短、企業の反発等</p> <p>第 8 回 開放経済体制への移行：IMF8 条国への移行、産業再編等</p> <p>第 9 回 1970 年代の日本経済：2 度の石油危機、知識集約化・高付加価値化への動き等</p> <p>第 10 回 1980 年代以降の日本経済：対米貿易摩擦、日米構造協議等</p> <p>第 11 回 現在の産業政策：産業競争力強化法、現在の産業政策の特徴等</p> <p>第 12 回 グローバル化と構造改革への動き：プラザ合意と国際協調、バブル崩壊後の動向等</p> <p>第 13 回 構造改革：構造改革の特徴・本質等</p> <p>第 14 回 構造改革と現在の政策：構造改革下の福祉改革の内容と特徴、近年の政策との比較等</p> <p>第 15 回 まとめ：講義を振り返りつつポイントの説明、試験についての説明等</p>				
授業外学習 (予習・復習)	<p>普段から日本経済関連のニュース（できれば外国のメディアを含む複数）に注目すること、特に講義後に関連する事項についてインターネットや文献等で調べ、検討することを勧めます（これらは公務員試験を含む就職活動や四大への編入にも有意義です）。そして、講義内容に直接関係しなくても、聞きたいことや議論したいことが出てきたら、遠慮なく声をかけてください。</p>				
成績評価の方法	<p>筆記試験(80%)、小テスト(20%)を基本とし、アクティブラーニングでの発言内容で加点します。小テストやアクティブラーニング等の詳細については 1 回目の講義(ガイダンス)で説明します。</p>				
実務経験について	なし				